

エリクラ 利用規約（ユーザー向け）

エリクラ利用規約（以下「本利用規約」といいます。）は、株式会社リクルート（以下「当社」といいます。）が提供する人材マッチングサービス「エリクラ」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件について定めるものです。当社は、お客様（以下「ユーザー」といいます。）による、新規会員登録画面における登録するボタンのクリックまたは本サービスの利用をもって、ユーザーが本利用規約に同意したものとみなし、本利用規約は、ユーザーに適用されます。

また、本サービスは、あくまで実験的なサービスであり、当社は、ユーザーに対し、何らの予告を行うことなく、本サービスの全部または一部につき、変更または廃止することがございますので、予めご了承ください。なお、本格的なサービス展開に際しては、サービスの内容が異なる場合があります。

第1条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、依頼案件を有する者（法人、自然人を問いません。以下「依頼者」といいます。）とユーザーを、当社を介して実質的にマッチングする場を提供するものです。
2. 本サービスは、実験段階にあることに鑑み、当社が依頼者から依頼を受けた業務について、ユーザーにその遂行を委ねる契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを目的とするものです。もともと、ユーザーは、自己の責任において、本契約上の業務（以下「依頼業務本人」といいます。）を遂行するものとし、当社は、ユーザーが本契約に関連して生じさせたトラブルやクレーム等に関して、一切の責任を負いません。
3. ユーザーは、希望したにもかかわらず、依頼者からの依頼が来ない、または本契約の締結に至らない場合があります。得ることを予め了承するものとします。

第2条（本サービスの利用）

1. ユーザーは、本利用規約に定める条件に従って、本サービスを利用するものとします。本サービスの内容に関する詳細については、別途当社から提示される注意事項等も遵守するものとします。
2. 当社は、本サービスの全部又は一部を第三者に委託できるものとし、ユーザーは、かかる委託を承諾するものとします。

第3条（本契約の遂行）

1. 依頼案件について当社と本契約を締結したユーザーは、依頼案件において定められた期限・期間、依頼業務遂行場所その他の諸条件に従い、依頼業務を完了（成果物が生じる依頼業務においては成果物の納品を完了を含みます。）しなければならないものとします。
2. ユーザーに対して支払う報酬は、本契約毎に定められた金額とします。
3. ユーザーは、自ら依頼業務を行うものとし、第三者に対して依頼業務を再委託することはできません。
4. ユーザーは、当社が配布するマニュアルを熟読し、同マニュアル記載の事項を遵守するほか、業務の遂行に必要な当社の指示・要求を遵守しなければなりません。また、ユーザーは、依頼者の指示・要求にも従うものですが、当該指示・要求が法令に違反する場合、当社の指示・要求と矛盾衝突する場合、またはその他これに従うべきでない客観的かつ合理的な理由がある場合には、その限りではありません。
5. ユーザーは、依頼業務の作業場所に向かう際に車両を用いる場合には、その車両を清潔に維持することに努め

なければなりません。また、作業場所に駐車スペースが無い場合は、近くの時間貸し駐車場に駐車する等迷惑駐車とならないよう配慮するものとします。

6. ユーザーは、依頼業務の遂行中、当社の発行した「巡回証」をダウンロードして携行するものとし、依頼者から求めがあった場合には直ちに提示できる状態としておくものとします。
7. ユーザーは、依頼業務の遂行にあたっては、安全管理および成果物が生じる依頼業務においては成果物が著作権等の第三者の権利を侵害しないよう権利処理を自らの責任において行い、ユーザー自ら及び第三者(委託者含む)に対して損害を与えないよう十分な注意を払うものとします。これに反して、または結果的に、ユーザーが、ユーザー自身または第三者に対して損害を発生させた場合には、当該損害について、自ら賠償する責任を負います。また、万一、ユーザーによる本サービスの利用に起因して、ユーザーと第三者間に紛争が発生した場合、ユーザー自身によって当該紛争に対応するものとします。
8. 前項に定める損害賠償等を補填するため、ユーザーは、自らの費用及び判断において、保険に加入することが強く推奨されます。
9. 依頼案件に関する依頼者と当社との契約において、業務の依頼者の立場として当社が遵守すべき事項がある場合には、依頼業務の遂行にあたり、ユーザーもこれを遵守するものとします。

第4条(知的財産権)

1. 成果物が生じる依頼業務において、生じた成果物(最終成果物のみならず、途中で作成されたものも含まれます。)の著作権等の知的財産権(著作権法第27条および第28条に定める権利を含みます。)は、すべて当社に帰属するものとします。
2. ユーザーが著作者人格権を有する場合であっても、ユーザーはこれを行使しないものとします。
3. 前各項に定める権利の当社への譲渡・許諾および権利不行使の合意にかかる対価は、報酬に含まれるものとします。

第5条(アカウント)

1. ユーザーは、本サービスの利用に際してユーザーご自身に関する情報を登録する場合、真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならず、常に最新の情報を登録するものとします。
2. ユーザーは、本サービスの利用に際してパスワードを登録する場合、これを第三者に不正に利用されないようご自身で厳重に管理しなければなりません。当社は、登録されたIDおよびパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為を、ユーザー自身の行為とみなすことができます。
3. 本サービスに登録したユーザーは、いつでもアカウントを削除して退会することができます。
4. 当社は、ユーザーが本利用規約に違反または違反するおそれがあると認めた場合、あらかじめユーザーに通知することなく、アカウントを停止または削除することができます。
5. 当社は、最終のアクセスから1年間以上経過しているアカウントを、あらかじめユーザーに通知することなく削除することができます。
6. ユーザーの本サービスを利用する権利のすべては、理由を問わず、アカウントが削除された時点で消滅します。ユーザーが誤ってアカウントを削除した場合であっても、アカウントの復旧はできません。
7. 本サービスのアカウントは、ユーザーに一身専属的に帰属します。ユーザーの本サービスにおける全ての利用権は、第三者に譲渡、貸与または相続させることはできません。

第6条(ユーザーの秘密保持義務・管理義務)

1. ユーザーは、依頼業務の遂行にあたって知り得た情報(個人情報を含む。以下「個人情報等」という。)を秘密として保持し、当社の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示又は提供してはならないものとします。
2. ユーザーは、個人情報等を、依頼業務の遂行以外のいかなる目的にも使用してはならないものとします。
3. ユーザーは、原則として、当社の承諾を得ること無しに、個人情報等を複写、複製してはいけません。
4. ユーザーは個人情報等を取り扱うにあたり、情報の紛失、破損、漏洩等のリスクに対して、合理的な安全対策を講じなければなりません。

第7条(個人情報の取扱い)

当社は、本サービスにおいて、当社が別途定めるプライバシーポリシーhttps://app.erikura.net/pdf/privacy_policy.pdfに基づき、適切に、ユーザーの個人情報を取り扱うものとします。

第8条(ユーザー情報の登録)

1. ユーザーは、申込時に新規会員登録画面において記載された事項に従い、本サービスに登録したユーザーの情報(以下「ユーザー情報」といいます。)が、委託者に対して、開示されることを予め同意します。
2. ユーザーは、ユーザー情報を事実即して登録するものとし、当社は、登録された情報が真実であることを前提に、ユーザーの本人確認、ユーザーとの間の本契約の締結、依頼者への連絡その他の行為を行います。万が一、ユーザー情報の信憑性や正確性について第三者との間で紛争等が生じた場合には、ユーザーの責任のもとで解決するものとします。

第9条(禁止事項)

ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、以下の各行為またはその恐れのある行為をしてはならないものとします。

- (1) 本利用規約の規定に違反する行為
 - (2) 犯罪行為若しくは犯罪行為に結びつく行為
 - (3) 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権、プライバシー権、名誉等の権利を侵害する行為
 - (4) 当社または第三者を差別または誹謗中傷する行為
 - (5) 本サービスを営利または商業目的で利用する行為(但し、当社が認める場合を除きます。)
 - (6) 本サービスの運営を妨げる行為
 - (7) 当社または第三者の信用を損なう行為
 - (8) 他人になりすまして、本サービスを利用する行為
 - (9) 法令、公序良俗若しくは本利用規約に違反する行為
 - (10) 当社の承認した以外の方法により、本サービスを利用する行為
 - (11) 当社または第三者に対する迷惑行為
 - (12) その他当社が不適切と判断する行為
2. ユーザーは、本サービスを通じて本契約上の業務を行う場合、各種法律等を遵守し、資格が必要となる業務の提供等は行わないことを保証するものとします。

第 10 条(当社の免責等)

1. 当社は、依頼者から提供された情報を基に、ユーザーに依頼案件を遂行させるものであって、本サービス及びこれによって提供される情報(依頼案件に関する情報を含む)について、正確性、最新性、完全性、有用性等いかなる事項についても保証いたしません。
2. 当社は、ユーザーの通信や活動に一切関与せず、ユーザーによる本サービスの利用の内容に起因して発生する損害について、賠償責任を負いません。万一、ユーザーによる本サービスの利用に起因して、ユーザーと第三者間に紛争が発生した場合でも、当社は、当該紛争に対応する義務を負いません。
3. 当社は、ユーザーが本利用規約に違反した場合、その他当社が本サービスの運営上不相当と判断する行為をユーザーが行った場合には、当該ユーザーに対して、何らの通知、催告または理由の開示なしに、本サービスの利用停止、損害賠償請求等、当該ユーザーの行為の防止に必要な措置(法的措置を含みます。)を採ることができるものとし、それに起因してユーザーに発生したいかなる損害についても、賠償責任を負いません。
4. 当社は、ユーザーが依頼業務の遂行にあたって発生させた損害(ユーザー自身の損害及び第三者の損害を含む)について、賠償責任を負いません。万一、ユーザーに依頼業務の遂行に起因して、ユーザーと第三者間に紛争が発生した場合でも、当社は、当該紛争に対応する義務を負いません。

第 11 条(本サービスの変更、停止または廃止)

1. 当社は、以下の各号に掲げる場合、本サービスの全部または一部を、ユーザーへの予告なく停止することができ、これに起因してユーザーまたは第三者に損害が発生した場合、当社は、賠償責任を負わないものとします。
 - (1) 火災、停電、天災地変等の非常事態により、本サービスの提供が困難または不能となった場合
 - (2) 戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議等により、本サービスの提供が困難または不能となった場合
 - (3) 法令等に基づく措置により、本サービスの提供が困難または不能となった場合
 - (4) その他当社が止むを得ないと判断した場合
2. 当社は、本サービスの全部または一部を、ユーザーへの予告なく改訂、追加、変更または廃止することができ、これに起因してユーザーまたは第三者に損害が発生した場合であっても、当社は、賠償責任を負わないものとします。

第 12 条(反社会的勢力)

1. ユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配または実質的に関与していると認められる団体その他これらに準ずる者と関係を有すること
 - (2) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
2. ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第 13 条(本利用規約の変更)

1. 当社は、当社の判断により、本利用規約をいつでも任意の理由で変更することができるものとします。
2. ユーザーは、変更後の本利用規約に同意できない場合、本サービスの利用を終了するものとし、変更後の本利用規約の効力が生じた後に、ユーザーが、本サービスを継続して利用した場合には、変更後の本利用規約の内容に同意したものとみなされます。

第 14 条(本利用規約およびその他の利用規約等の有効性)

1. 本利用規約の一部の規定が法令に基づいて無効と判断されても、本利用規約のその他の規定は有効とします。
2. 本利用規約の全部または一部の規定が、あるユーザーとの関係で無効とされ、または取り消された場合でも、本利用規約はその他のユーザーとの関係では有効とします。

第 15 条(権利義務の譲渡禁止)

ユーザーは、本利用規約に別段の定めがある場合を除いて、当社の事前の書面による承諾なしに、本利用規約により生じた権利義務を、第三者に譲渡し、貸与し、または担保に供することはできないものとします。

第 16 条(準拠法および管轄裁判所)

1. 本利用規約の準拠法は、日本法とします。
2. ユーザーと当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

2019 年 1 月 23 日 作成・施行